

## 中国における国際バカロレア導入の概況及びその背景について

Outline and Background of Development of the International Baccalaureate in China

黄 丹青\*

KO Tansei

## Abstract

This research article discusses the recent development of the International Baccalaureate in China, and tries to explain the reason of its rapid increase. Chinese government explored a globalization of its national education since the end of the 1970s. The number of students studying overseas rose from 860 in 1978 to 339,700 in 2011. Since 1986, educational organizations of China and of foreign countries co-founded educational faculties or courses, in order to develop human resources, offering students with certifications varying from PG diplomas to master's degrees. Now such faculties or courses have expanded throughout the country, in 2012 Shanghai alone had 220 organizations of this kind. On the other hand, the number of international schools for the foreign children, and international divisions of local schools which incorporated with educational curriculums of foreign countries has evidently increased.

Under such background of globalization, the International School of Beijing in 1991, and the international division of Beijing No.55th high school in 1995 respectively saw the introduction of the IB. By February 2012, 69 schools in China had incorporated with the IB courses. Among these as many as 12 schools are of publicly funded. Those public schools are designated as the 'important high-schools' and have students of high academic level. It is clear that educational policies launched by the Chinese government will promote the introduction of the IB into public schools. This research suggests investigations should be done into the process of introducing the IB at local levels.

## 1. はじめに

1968年に発足した国際バカロレア機構(IBO)<sup>(1)</sup>による教育プログラムである国際バカロレア(International Baccalaureate, IB)<sup>(2)</sup>が経済をはじめ、諸分野のグローバル化とともに、世界的に広がってきている。中国でも、IBは1990年代半ばごろから導入され始め、2012年12月現在68校に達しており、その中で公立学校も一定の割合を占めている。

中国は、1970年代の末まで世界に門戸を閉じ、また社会主義制度のゆえ、学校はすべて公立であった。その後、経済、労働、医療、住宅とほぼすべての領域にわたり展開されてきた改革開放政策が、教育制度にも及び、私立学校が設立されるに至った。しかし、教育内容に対する国の統制が厳

---

\* 目白大学准教授

しく、その内容は日本の「学習指導要領」に相当する「課程標準」<sup>(3)</sup>により規定され、小中高校で使用されている教科書の6~7割は、人民教育出版社から出されている「国家統一教材」となっている。

このような国家統制がなされる中で、なぜ中国の学校、中でも公立学校がIBを導入するのか。IBの3つのプログラムであるディプロマ資格プログラム（DP、後期中等教育最終2年）、中等課程プログラム（MYP）と初等課程プログラム（PYP）の中で、どのプログラムがより多く導入されるのか。また、インターナショナルスクールと私立学校を除き、IBを導入する中国の公立学校にどのような特徴があるのか。本稿では、国の教育政策と統計データ、並びに各学校の資料を手掛かりに、主に公立高校に焦点を当て、IB導入の教育的背景（第2）及びその概況（第3）を整理したうえ、公立DP導入校の特徴（第4）を明らかにし、その意味を考えてみたい。

## 2. 中国におけるIB導入の教育的背景

1970年代の後半まで一元的で閉鎖的な中国の教育がIBを導入するまで、グローバル化への道においていくつかのステップを踏んできた。ここでは、国の政策と法制を織り交ぜながら、留学生と学校制度という2つの側面からその変遷を簡単にあとづけてみよう。

### 2-1 政策的なグローバル化の推進及び留学生数の変遷

閉鎖的な社会主義制度下の教育から開かれた教育への第一歩は、国費による留学生の派遣であり、その第一陣は1978年12月に先進諸国へ派遣された860人であった。現在まで国費と公費による留学生の選抜と募集を制度的にしてきたが、1981年に私費留学が許されるようになってから、私費留学生の数が増加の一途を辿り、現在全留学生数の約9割を占める。

2003年から国家教育部<sup>(4)</sup>がホームページで毎年「留学人員状況統計結果」<sup>(5)</sup>を発表している。それによると、2003年度の海外への留学生数が11.73万人であり、2007年に14.4万人に増えたが、2008年に17.98万、2009年に22.93万、2010年に28.47万、2011年には33.97万と、2008年から急速に増加してきている。それは大学院に加え、学部への留学生の増加が背景にある。近年高校卒業者の約1割は中国での大学受験をせず、直接海外への留学を目指す。

一方、海外からの留学生数も同じ趨勢を見せている。国際交流を担当する教育部「国際合作と交流司（局）」のデータによると、2000年に中国に來ている留学生数は52,150人（その中正規課程在籍者が13,703人）であったが、2006年の162,695人（同54,859人）に増え、2012年の328,330人（同133,509人）と、12年の間に6倍以上に増えていることがわかる。

このように、中国人が先進諸国での知識や技術の習得、あるいは海外での生活体験を積むために海外留学をする一方、中国の経済力が向上するにつれて、外国からの留学生も増え続けている。2012年の国別留学生数の上位3カ国は韓国、米国と日本となっている。

海外の留学生と海外へ飛び立つ中国人留学生の増加は、中国の経済開発の進展に主な理由があるが、教育のグローバル化への政府による積極的な推進政策と無関係ではない。1978年からの国是としての改革開放路線は、教育の分野における国際協力・国際交流として実施され、推進されてきた。その教育政策に関し、今後の展開方向を見据えるために、ここでは「中国の中長期教育改革と発展に関する計画綱要（2010-2020）」（略：中長期計画綱要、以下略を使用）を取り上げる。

「中長期計画綱要」は全部で22の分野に言及し、それぞれ1章を設ける。その第16章が「教育

開放の拡大」であり、この章は、「国際交流と国際協力の強化」（第 48 節）、「優良な教育資源の導入」（第 49 節）、「国際協力・国際交流の質的向上」（第 50 節）という 3 つのサブテーマに分けられている。第 48 節は主に次のような内容である。まず冒頭に、「多次元と広い領域での国際協力・国際交流により、我が国の教育の国際レベルを高め、そして世界の先進的な教育理念と経験を参考にすることで、教育の改革と開放を促進し、その国際的地位や影響力と競争力を高める。このことにより、国の経済社会の対外開放政策に応え、国際的視野を有し、国際ルールに通じ、国際の実務と国際競争に参加できる国際的人材を数多く養成する」とその目的を明確に掲げている。以下続けて、学者の招聘、外国と共同での教育機構の設立、海外からの留学生の誘致、海外への教育機関の進出など多くの具体策が述べられている。

その中で特に注目されるのは、「小中高校、職業学校の対外交流を強化する」という一文である。それはどちらかといえば、2000 年まで高等教育を中心に進められた国際化が新たな段階に入ったという予告的なものである。無論、どのような方法を持って対外交流を進めるかは、解釈の余地が大きく残されるが、この一文は、いままでの初等中等教育システムには大きな影響を及ぼすと予見しうる。

## 2-2 教育機構の共同運営—合作弁学<sup>⑥</sup>

今後、このように「中長期計画綱要」の実施で中国教育のグローバル化が一層推し進められることが予想されるが、1978 年以来、現場は多くの実践が展開されてきた。前述の海外への留学生と外国人留学生の増加がその一例であるが、学校制度でも変容がおき、中国全土で、徐々に広く、深く進行しているように見える。

留学生の派遣と同じように、教育開放の初期手段の一つは「お雇い」外国人教師の招聘であった。その数は年々増え、逆に今では外国から多くの求職者が来るようになり、一大労働市場となっている。同時に、中国国内で外国の教育課程を導入して人材養成を行う試みが始まるようになる。この場合、外国の団体が単独で教育機関を設置できないため、国内と国外の教育機関による共同運営という形がとられている。最初に設立されたのは 1986 年の南京大学 - ジョン・ホプキンス大学中米文化研究センター（The Johns Hopkins University-Nanjing University Center for Chinese American Studies）であり、それは、一年間の研修後、両大学共同の修了証書が交付されるという形態であった。2006 年からは、修士課程も設けられ、中国人受講者には米国人教授が英語による指導をし、米国人からの受講者には中国人教授が中国語による指導をするというスタイルで、応募者が後を絶たない。

共同運営の典型的形態は、南京の中米文化センターのように、高等教育機関の下位組織やその一コースとなることである。この場合、修了書だけを交付する研修コースと学位を授与する学科や学部の形態をとるものがある。また、中国側の関与の仕方としては行政的なサポートだけで、内容的に完全に外国のスタイルに依拠するものと、共同で新たな教育課程を立ち上げるものがある。その形態は極めて多様であるが、中国語では一括して「合作弁学」と呼ばれている。

そのような動向の中で、2004 年の寧波ノッティンガム大学（The University of Nottingham Ningbo China）の設立は、合作弁学が新たな段階に入った象徴的な出来事であった。寧波ノッティンガム大学は、浙江万象集団という民間団体の投資により設立され、ノッティンガム大学の教育システムをそのまま導入し、ノッティンガム大学から学位が交付される。しかし、制度的には、寧波政府の所属で、国家教育部の許可のもと、その学生募集も全国統一試験による国の募集システムに組み込

まれた。また、学部以外に、修士課程と博士課程を設け、自前のキャンパスを擁する法人格の大学であった。

それから約8年後、2012年10月に同じく法人資格をもつ上海ニューヨーク大学（New York University Shanghai）が設立され、2013年9月に学部の一回生300名を受け入れる予定である。教育言語は原則英語であるが、寧波ノッティンカム大学と異なるのは中国側の共同運営者は国立の重点大学である華東師範大学で、華東師範大学の前学長がその首代学長を務める。常任副学長兼最高経営責任者（CEO）は米国人である。

外国の大学との共同運営による法人格の大学がこれからも増えそうな気配ではあるが、数の上で多いのは国内の大学、あるいはその学部や学科に付属するものである。90年代以来、このような大学がまさに雨後の竹の子のように現れてきたが、中には管轄部門の許可を得ず、その証書が国内では無効のコースや機関も少なくない。そのため、国務院令第372号として、2003年3月1日に「中華人民共和国中外合作弁学条例」（9月1日から施行）が制定され、さらに2004年6月2日に教育部令の「中華人民共和国中外合作弁学条例実施方法」（7月1日から施行）が公布され、教育部がその管理に乗り出した。その全国的な経年データと詳細な種類別データは入手していないが、2012年8月現在上海の例でその一端をうかがうこととしよう。

上海市教育委員会のホームページ上に公開されている「上海市教育国際化工程“十二五”<sup>(7)</sup>行動計画」（2012年8月24日）によると、現在上海にある合作弁学の機構とコースが全部で220個所であり、その中で機関が39に対して、コースが181である。教育段階と学歴別にみると、39機関の内訳は、大学院が2、学部が6、専門教育が1、中等職業が2、幼児教育が6、非正規課程が22である。181コースの内訳をみると、149が正規課程であり、大学院28、学部57、専門教育42、中等職業22を含む。

このように、合作弁学による教育は主に高等教育に集中しているが、中国で中国人を対象とする教育としては、やはり特異な現象のように見える。しかし、その拡大により、高等教育に対する影響はもちろんのこと、それを進学先として捉える中等以下の教育にとっても、教育制度や内容に変容をもたらす大きな要素となるのであろう。この点から次に中等教育における状況を見てみたい。

### 2-3 国際学校・国際部

教育のグローバル化が最初に、そして顕著に現れたのは高等教育の分野であるが、初等中等段階においても、異なる形とは言え、かなり早い時期にその波に洗われた。

1972年に中国が米国と日本との間に国交を回復してから、大使館員子弟・子女の教育が一つの課題として浮上してきた。それを解消するために、外交部での登録許可のもと、各国の大使館により大使館付属学校が設置され、それに関する規定「中国駐在外国大使館員子女学校の設立に関する暫定規定」（1987年9月施行）が外交部・国家教育委員会（現教育部）から出された。同時に、館員が少なく、単独で学校を設置するほどではない小規模の大使館に対しては、1975年に北京第55中学が館員子弟・子女を受け入れる拠点となり、一般の教育課程と異なるカリキュラムを用意した国際部が設置された。このことが現地校国際部の始まりである。

1980年代の後半になると、外国との経済文化交流が活発になるにつれ、さらに増えてきた大使館員以外の子弟・子女の教育にも対応する必要性が生まれ、大使館員子女学校が徐々に外国人子女学校<sup>(8)</sup>へ解消的に発展した。その中でアメリカンスクールといったインターナショナルスクールのように需要に応じ広く外国人を受け入れる学校も現れる。そして、1995年4月に国家教育委員会から「外

国人子女学校の開設に関する暫定管理弁法」が公布され、その設立と管理が明文化された<sup>9)</sup>。

2004年の時点で外国人子女学校に関する国の統計データはなく、外国人子女学校は、数も少なく、政府の関連機関に重視されるような教育機関ではなかったと思われるが、2009年10月22日現在では、全国で102校<sup>10)</sup>を数えるまで増加した。その内訳を見れば、北京市が最も多く20校であり、次いで上海市が19校で2位を占める。

外国人子女とともに、増加の一途を辿るもう一つのグループは、中国の経済的地位が向上するにつれ、中国語の習得、あるいは中国の大学への進学をめざす、在外中国人と香港・マカオ・台湾人子弟・子女である。このグループの大半が、国際学校よりも現地校への志向を強く持っている。無論外国人子弟・子女の中にも、このような中国語と中国文化をより多く触れる現地校を望む人のほかに、国際学校のない町に在住する人もいる。これらの人々の存在が公立学校国際部の拡大、あるいは現地校の外国人受け入れにつながったのである。ただし、中国の学校が原則的に地元で戸籍がある人しか受け入れないため、国際部の設置には管轄の教育委員会の許可が必要であり、また、単発的に外国人子弟・子女を受け入れる現地校も同様であるため、その指針を明確にするため、1999年7月に教育部から「小中高校外国人生徒の受け入れに関する管理暫定弁法」が公布された。

北京第55中学に次ぎ、上海に公立現地校国際部ができたのは1993年の上海中学であり、2012年現在上海に国際部のある公立高校は5校になる。異なる進学目標を持つ学生の需要に応じるため、これらの国際部にはそれぞれ英語と中国語を教育言語とする英語専攻（英文、原語：英文部）と中国語専攻（中文、原語：中文部）の両方をそろえる学校、あるいはどちらか一方を提供する学校がある。

中国語力の向上と中国の大学入試に向けた進学指導がメインとなる中国語専攻（中文）に対して、英語専攻（英文）は海外の大学への進学を視野に欧米諸国のカリキュラムを提供する。それを指して中国では「国際課程」という。このような国際課程で提供されるプログラムで、多いのは米国のアドバンス・プログラム（AP）<sup>11)</sup>と英国のA-レベル<sup>12)</sup>、そしてIBである。

このように、中国に来る海外の留学生と海外に出ていく中国人留学生、合作弁学、そして国際学校と国際部の設置など中国教育のグローバル化が多方面にわたって展開されており、IBを含め外国の教育カリキュラムの導入がまだ一部にとどまっているが、その拡大を受け入れる素地がすでに十分に出来上がったかもしれない。

### 3. 中国における国際バカロレア導入の概況

2012年12月現在、中国のIB導入校が全部で68校になる。ここでは、導入の推移やその地域性などまず全体を俯瞰してみよう。

#### 3-1 課程別と地域別の現況

中国にある68校のIB導入校を課程で数えると、102課程になる。その内訳はDPが57でもっとも多く、PYPがその後につき24、一番少ないのは中等課程のMYPの21である。その中で、2課程以上を開設する学校もあり、開設課程別の学校数は表3-1-1の通りである。それによると、DPだけの学校が最多で36校に上るが、次に多いのは3課程同時開講の11校である。もっとも少ないのはMYPを開設する学校とPYP及びMYPの2課程を開講する学校で、ともに2校だけである。ここから、中国では、多くの国に大学入学の資格として認められるDPがもっとも需要があると考

えることができる。

さらに、IB の教育プログラムを実施する学校の地域を見てみよう。表 3-1-2 を見ると、IB の導入校が最も多いのは 24 校を有する上海であり、国際都市としての上海を象徴する数字である。2 位の広東省は、90 年代から台湾と香港をはじめ外国資本を多く導入し、世界の工場となった地域であるが、発展のスピードがやや緩慢になり、IB 導入校の数が上海の半分で 12 校である。3 位は首都北京の 11 校で、上海近隣の江蘇省がそのあとに続き 10 校を数える。それ以外は北京、上海とならび、直轄市である天津<sup>(13)</sup>、沿海地域の浙江省、福建省、東北の吉林省、西南部の四川省にそれぞれ 2 校がある。そのほかに 1 校だけを有するのは中部の河南省である。

つまり、IB 導入校は中国のすべての直轄市省自治区にあるのではなく、経済開発が進む東部沿海に集中し、東北と広大な内陸地域には全部で 5 校あるのみである。

表 3-1-1 開設課程別学校数

開設課程	P	M	D	P+M	P+D	M+D	P+M+D
学校数	7	2	36	2	4	6	11

注 1：IBO のホームページ

[http://www.ibo.org/school/search/index.cfm?programmes=&country=CN&region=&find\\_schools](http://www.ibo.org/school/search/index.cfm?programmes=&country=CN&region=&find_schools) により作成。

注 2：課程名の表示は各家庭の頭文字。

表 3-1-2 地域別 IB の導入校数

省市	吉林	北京	天津	江蘇	上海	浙江	福建	広東	四川	河南
学校数	2	11	2	10	24	2	2	12	2	2

注 1：IBO のホームページ（同表 1）により作成。

### 3-2 導入の推移と公立学校

このように、IB のある学校は、主に上海、広東、北京と江蘇に集中しているが、初めて導入されたのは北京であり、1991 年 5 月に DP を開講した北京順義国際学校（International School of Beijing）であった。しかし、その後しばらくは新しい動きが見られず、4 年後の 1995 年にやっと第 2 の実施校が現れた。以降毎年新しい導入校が IBO より許可されるが、2005 年まで 2、3 校に過ぎない（2004 年は例外）。2006 年に入ると、動きが一転し、以降単年度の許可校が今までの倍以上に増え、特に 2009 年以降 9 校か 2 ケタに上る。図 3-2-1 を見ると、2000 年度の半ば頃から IB の導入校が今までにないスピードで増えつつあることがわかる。

また、課程別の変遷を見ると、PYP の導入校は 1999 年までゼロでしたが、2000 年の 1 校から始まり、徐々に増えていった結果、2010 年から MYP を超えるようになった。それに対して、MYP が最初に導入されたのは 1995 年であり、DP との差がそれほどなかったが、増加するスピードが一貫して緩慢である。

PYP と MYP と比べると、DP の導入校は突出して多いことが図 3-2-1 からはっきりと見て取れる。さらにその増加率も高く、特に 2010 年から加速させてきていることがわかる。

DP 導入校のもう一つの特徴は、公立学校が多いことである。公立学校の IB 導入を課程別で見れば、DP 導入校が 12 校と多く、PYP の導入校はなく、MYP 導入校は 2 校に過ぎない。以下、公立の DP 導入校の性格を分析してみよう。

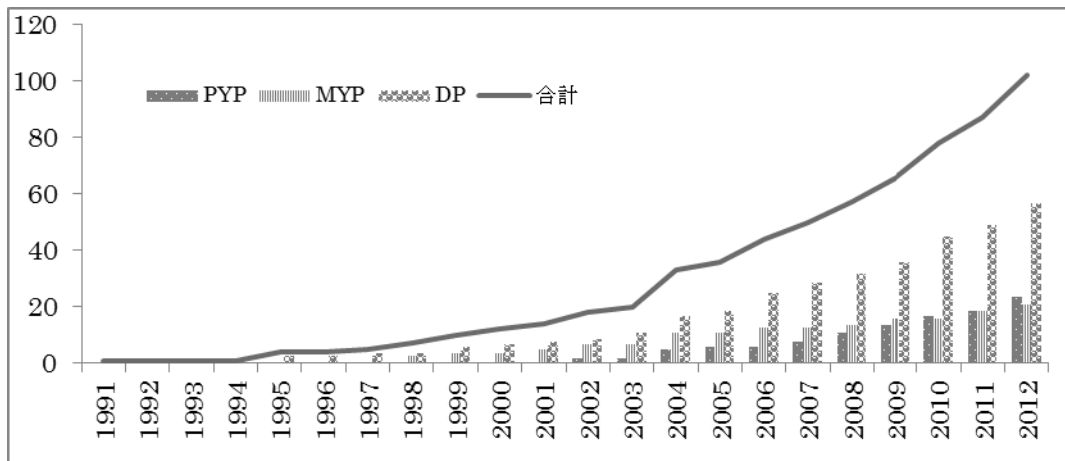


図 3-2-1 課程別 IB の導入校数とその合計

注 1：IBO のホームページにより作成。

#### 4. DP を導入する公立校の特徴

12 校ある公立 DP 導入校は、吉林省に 1 校、北京市と天津市に 3 校、上海市に 4 校、江蘇省に 3 校、四川省に 1 校である。では、この 12 校に共通点があるのか、あるならどのような点であるか。ここでは、その特徴のパターン化を試みる。

##### 4-1 公立 DP 導入校の基本性格

最初に学校の設立年を見てみよう。表 4-1-1 の通り、DP 導入校 12 校の半分近くは 1949 年に共産党政権に交代した直後に設立された学校で、労働者幹部の養成を目的とした学校である。南京外国語学校は当時の総理である周恩来の指示で設立された外交官養成校 7 校の中の一つである。残りの半分は解放前の設立であるが、1911 年まで設立された 3 校は、近代化への移行が始まった初期につくられた教育機関で、当時としてはかなり革新的なものであり、すべて公立であった。上海市位育中学、成都樹徳中学がもともと私立学校であり、天津実験学校の前身に至ってはカソリックのミッション系学校であったが、50 年代から社会主義の学校としてすべて公立になった。いずれにせよ、内乱、戦争、新政権の樹立、文化大革命、改革開放、グローバル化など激動する中国の変化とともに、学校の名前だけでも数度変わってきたが、12 校とも長い歴史を有する学校である。

歴史の長さと同じく、もう一つ注目される特徴は、公立 DP 導入校のすべてが所在市や省の重点学校であることである。重点学校は乏しい資源を集中的に投入し、必要な人材を効率的に養成するために 80 年代に始まった制度であるが、その後改革を目指し、国家教育部や地方の教育委員会により、実験校やモデル校として指定されてきた。表にはそのすべてを挙げていないが、この 12 校もすべて複数のモデル校として選ばれている。無論、歴史と恵まれた条件のもと、優秀な生徒が集められ、名門大学の入学者に留まらず、国内や国際の学科別オリンピックや各種のコンテストにメダル獲得者を輩出してきた。

このような優良な教育資源を、教育拡大の中で生かしていく方法として編み出されたのはレベルの高い学校が地方の教育局と協力で分校や付属校（セクション）、あるいは国有民営の学校を設立してグループ化することである。中国の公立 DP 導入校の半分は国際部以外に分校をもち、そのなか

でも東北師範大、交通大、南京師範大の3付属及び四川の成都樹徳中学が本校以外に5校（セクション）有し、幼稚園から高校の教育までカバーする。

さらに近年注目されるのは、急激なグローバル化の流れである。次はこれらの教育先進校がIB以外、どのような形で国際教育課程にかかわっているのかを見てみよう。

表 4-1-1 公立 DP 導入校の基本性質

学校名	設立年	分校・付属	教育段階・分野	ブランド
東北師範大学付属	1950	5	幼、小、中、高、芸術、外	市重点、市校長・教員研修実践基地
北京市第五十五	1954	1	高、外	市重点、全国現代化教育技術実験校
中国人民大学付属	1950	1	中、高、外	市重点、市モデル校、
天津実験中学	1923	1	中、高	市重点、市モデル校
上海中学	1865	1	高、外（幼～高）	市実験性モデル校
上海交通大学付属	1954	5	中、高、外	市重点、市実験性モデル高校
復旦大学付属	1950	1	高、外	市重点、市実験性モデル高校
上海市位育中学	1943	2	高、外	市重点、市実験性モデル高校
南京師範大学付属	1902	5	小、中、高、外	省重点、国家モデル高校
南京外国語学校	1963	1	中、高、外	省重点
無錫市第一中学	1911	1	高、外	省モデル高校、省4つ星高校
成都樹徳中学	1928	5	中、高	省重点、国家モデル高校

注1：各学校のホームページにより作成。

注2：中国の中学校、高校、中高一貫校の校名に「中学」を使うのが一般的。専用名詞として言及するときは原語を使用し、付属校の場合それを省略（以下同）。

注3：分校・付属の数には「国際部」を含む。

注4：外は外国人を指し、香港、マカオ、台湾の生徒も含む。

## 4-2 公立 DP 導入校の国際教育

2ですでに述べたが、中国人に中国の教育課程を施すのでなければ、国際部という別の教育システムを立ち上げる必要がある。12校のDP導入校の中で、国際部の設立時期を見れば、おおよそ2グループに分けられる。一つは1994年までのグループで、設立の早い順で北京市第55中学、上海中学と天津実験中学である。もう一つは2000年に入ってから設置されたグループであり、最も早いのは中国人民大学付属中学、上海市位育中学と成都樹徳中学の3校で2002年であったのに対し、最も遅いのは東北師範大学付属中学で2011年のことである。

この区分は時期だけのものにとどまらず、教育の内容と対象の違いにも関係する。つまり、前者は3直轄市にある学校で、まだ数も少ない上、三大都市に集中する外国人の子弟を対象に英語専攻（英文）あるいは中国語専攻（中文）の教育を行う機関として政府に指定されたのであった。

その後中国の経済成長が勢いを増し、国際影響力も大きくなるにつれ、中国に長期滞在する外国人及び台湾、香港、マカオの人々が増え続き、居住地域も広がってきたので、彼らの子弟・子女教育に対応するため、国際部を設立する現地の学校が増えるようになった。

一方、外国へ行く中国の留学生も増加し、さらにその低年齢化で高校での予備教育のニーズが生まれ、それに応じるため、外国の教育課程を取り入れる学校が2000年代の後半から急速に増えてき



た。表 4-2-1 をみると、DP の導入は上海中学以外に、すべて 2004 年以降のもので、その中の 8 校までは、2010 年から 3 年間の間に導入されたのである。DP 以外の教育課程については、米国に照準を合わせる AP 課程と英国の A-レベル課程がその大半を占め、同じくほとんどが 2000 年代の後半から設置されたものである。

表 4-2-1 公立 DP 導入校の国際教育課程

学校名	国際部設立年	DP の許可年	他の国際教育課程（開始年）
東北師範大学付属	2011	2012.5	・ A-レベル（2011）
北京市第 55	1989（1975）	2004.6	・ MYP 中文クラス（1995） ・ MYP 英語専攻（英文）クラス（1995） ・ 留学生中国語専攻（中文）高校クラス
中国人民大学付属	2002	2012.4	・ A-レベル（2004） ・ 中・米国際課程(2010) ・ 留学生中国語専攻（中文）課程（不明）
天津実験中学	1994	2008.3	・ 中・ニュージーランドクラス（2002） ・ 留学生中国語専攻（中文）課程（1994） ・ MYP（1998.6）
上海中学	1993	1995.10	・ AP（2008） ・ 留学生中国語専攻（中文）課程（不明）
上海交通大学付属	2006	2012.5	・ 中国語専攻（中文）言語・大学予科クラス（2006） ・ 交換留学（2010）
復旦大学付属	2006	2010.2	・ AP（2006） ・ WLSA 国際高校課程（2012） ・ 中国語専攻（中文）クラス（2006）
上海市位育中学	2002	2011.5	・ 留学生中国語専攻（中文）（2002）
南京師範大学付属	2006	2007.6	なし
南京外国語学校	不明	2012.5	・ 中国カナダ国際高校（2002） ・ A-レベル（2008） ・ 豪 G-8 課程（2007）
無錫市第一中学	2008	2012.5	・ A-レベル（2008）
成都樹徳中学	2002	2012.1	・ 米豪名門大予備クラス（不明） ・ 米名門大進学クラス（不明） ・ 豪英加トップ校進学クラス（不明）

このように、公立 DP 導入校のすべてが当該地のトップ校で、優秀な教員<sup>(14)</sup>と設備に恵まれた重点学校である。それは最初に政府が外国人子弟を受け入れる国際部として条件のよい学校を選んだことと無関係ではない。ただし、国際部の対象が外国人だけに留まらず、徐々に中国人をも包摂するようになってきている。表 4-2-1 を見ると、外国人を想定する中国語専攻（中文）コースのある高校は 12 校中 7 校であり、半数をやや上回った程度で多いとは言えない。逆に AP 課程や A-レ

ベル、あるいは進学先の国名を冠した英語による高校のアドバンスコースを設けたのは9校ある。その受講者の多くは中国人学生であることが予測される。その理由は、第一に、外国人子弟・子女が欧米のカリキュラムを選択するのであればインターナショナルスクールを選択するであろう。第二に、AP 課程、A - レベルなど難度の高い授業をこなせる外国人子弟・子女は、選抜できるほど多くはない。実際に学校のホームページを見ると、広範囲から中国人を募集する学校も少なくない。

現地校国際部における教育対象が外国人子弟から中国人へと変化してきたことは、初等中等教育のグローバル化にとって、象徴的なことになると考えられる。

## 5. まとめ

1976年の文化大革命終結以来、グローバル化は教育のテーマであり続けた。70年代末、80年代の先進諸国への国費留学や訪問・視察、外国理論の紹介から始まり、90年代の私費留学生の機会拡大、増える外国人留学生の受け入れや外国人子弟の受け入れ先としてのインターナショナルスクールと現地校国際部の増加、そして2000年代の欧米教育の受容と留学の低年齢化及びその拡大である。IBもAP課程やA-レベルと同じように、外国の教育制度の受容の一環であり、中国と外国との合作・併学による教育機構やプログラムとともに、増える傾向にある。

そのなかで、公立現地校の変化には注目すべきである。国際部という限定されたセクションではあるが、一般校よりも多くの予算が配分される重点学校が、優秀な生徒を対象に欧米の教育課程を取り入れるということだけではない。教育の結果が欧米の教育機関により評価されるという事実は見落とすことができない。

DPの許可年を見ると、現地公立導入校が拡大の気配を見せていることがはっきりと見て取れる。そこには国際的人材の養成という政府の教育政策による推進力を否定できないであろう。一方、グローバル企業の中国での拡大、それにより二カ国語以上の言語を自在に操る中国人管理者が、貧富の差が激しく将来厳しい競争に晒される受験生とその親に非常に魅力的に映ったことも想像できる。国の政策と市場の一致、その相互作用がDP導入校拡大の原動力となったと推測される。

ただし、グローバル化とは言え、長い歴史と文化を持ち、社会主義国家ゆえの特殊な表彰システムを持つ中国の学校が、全く異なる言語と文化体系を背景とする欧米の教育システムとどのような葛藤が生まれ、どう融合していくのか。具体的には教員の募集や管理、生徒に対する評価システム、現地文化の取り入れ、異なる価値観がぶつかるときの処理方法はどうか。これらの積み重なる問題の数々に対して、中国の学校がどのように解決しようとするのか。その解明は、今後の課題であろう。

## 註

- 1) スイスのジュネーブに本部をおく非営利教育団体。国際教育の推進を目的とし、多くの国で大学入学資格として認められる国際バカロレア資格が取得できるディプロマ・プログラム (DP 16-19歳対象)、中等課程プログラム (MYP 11-16歳対象)、初等課程プログラム (PYP 3-12歳対象) の3つのプログラムを有する。具体的にはそのホームページ <http://www.ibo.org/> を参照されたい。
- 2) その実践や影響などについて、特に日本人学習者を対象に分析しているのが以下の著書である。相良憲昭・岩崎久美子 編著『国際バカロレア——世界が認める卓越した教育プログラム』、2007年、明石書店。
- 3) 公布されたのは2001年7月であり、いままでの「教学大綱」よりは規制力が緩い。

- 4) 日本の文部科学省にあたる。
- 5) [http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_851/200905/48301.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_851/200905/48301.html)
- 6) 中国語。外国の教育機構との共同による育成事業。中国側の行政的サポートで、外国の教育団体が教育内容を提供し、修了証明書を発行するものから、学位を授与する学科の設置運営、法人資格のある大学まで、さまざまな規模とレベルの教育機構の共同運営をカバーする言葉。
- 7) 十二回五か年計画。
- 8) 中国では、外国人子弟・子女の学校を法律的に「外国人子女学校」といい、通称国際学校である。
- 9) その制度的経緯と状況については、平成 15 年度文部科学省『「外国人教育に関する調査研究」委託研究報告書』（黄丹青・一見真理子「中国における外国人学校」国際カリキュラム研究会『諸外国における外国人学校の位置づけ等に関する調査研究』、平成 16 年 3 月）を参照されたい。
- 10) 教育部「許可された外国人子女学校リスト」『教育部涉外監管情報網』。  
<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s3119/201002/82560.html>
- 11) 大学の教養科目レベルのものを高校で開講するコース。試験で一定のレベルに達すると、大学入学後単位として認められる大学もある。
- 12) 義務教育の最終試験 GCSE のアドバンスコース。
- 13) 全部で 4 つ、もう一つは重慶市である。
- 14) 日本と違い、特別な理由でなければ、中国の公立学校の教員には移動がなく、一生同じ学校に勤める人も少なくない。

(受理日：平成 25 年 3 月 20 日)